共同経済活動へ 3月に公式協議

日ロ次官級で合意

日本とロシアの両政府が1日、外務次官級協議をモスクワで開いた。昨年12月の日ロ首脳会談以降、北方領土での共同経済活動の実現と元島民による自由往来に向けた初の本格的な協議だ。国会では同日、安倍晋三首相が平和条約を自らの手で締結するとの決意を改めて表明。野党側は「交渉が後退している」と首相に詰め寄った。

次官級協議は、日本側から秋葉剛男外務審議官、ロシア側からモルグロフ外務次官が出席して、約4時間行われた。秋葉氏によると、3月に東京で両国の関係省庁の代表も参加して、共同経済活動と元島民の自由訪問の簡素化に向けた第1回の公式協議を開くことで合意。今年前半にも想定されている首相の訪ロの準備についても意見を交わした。

共同経済活動は1990年代後半にも両国で検討したが、両国の「法的立場」を尊重したルールづくりが難航し、頓挫した経緯がある。日本側は主権を害されないよう、四島に特区を適用する「特別な制度」づくりを目指して省庁横断型の協議体を立ち上げ、具体化を進める方針だ。

元島民の墓参では、日本側が船に限られていた渡航手段に航空機を加えるよう、ロシア側に検討を促す。船は天候に左右され、冬季の渡航が制限されるうえ、高齢化が進む元島民に体力的な負担を強いるからだ。国後島と択捉島にある飛行場が使える見込みで、今夏からの導入にめどをつけ、次回の首脳会談の目玉にしたい考えだ。

一方、1日の衆院予算委員会では、民進党の辻元清美氏が、昨年12月の首脳会談直前にロシア軍が国後島と択捉島に地対艦ミサイルを配備したことを取り上げた。首脳会談で両首脳による共同声明が見送られたうえ、会談後にロシア側が発表した「報道機関向け声明」からは歴代の交渉責任者がこだわってきた四島の名前がなくなったことも指摘。「（安全保障上の懸念が残るまま）日本が持つ最大の経済支援のカードを切ってしまった。交渉の後退だ」と述べた。

これに対して、首相は「北方四島での軍備強化に遺憾である旨をロシア側に明確に申し入れているが、だからといって、平和条約締結に向けた交渉を止めるわけにいかない」と反論。「私は（後任に交渉の）バトンを渡そうとは考えていない。私の手でプーチン大統領と平和条約を締結していきたい」「我々は決して後退していない」と述べた。

（小林豪、南彰、モスクワ＝駒木明義）

天下りあっせん 江田氏「大臣辞任に値する」

焦点採録 1日

衆院 予算委員会

【天下りあっせん問題】

民進・江田憲司氏　松野文部科学相の大臣給与返上は6カ月合わせても84万円。任命権者が軽い処分だから部下に示しがつかない。大臣辞任にも値する。

安倍晋三首相　徹底的な調査をし、今後の対策を立てていくことによって責任を果たしてもらいたい。

民進・小川淳也氏　当初予算案のうち、どのくらいが天下り（先の）団体に流れるのかわからない。天下りの全容解明は後回しにして、予算案だけ先に通してほしいというのは虫のいい話だ。

首相　予算案を早期に通すことが最大の景気対策だ。問題があるからとブロックする姿勢は、おそらく評価されないと思う。

【共謀罪】

江田氏　（共謀罪の法案は）てっきり安倍首相が主導していると誤解していた。

首相　いかにも主導しそうだと思われているのは、私の不徳のいたすところだ。共謀罪は誇大な批判がなされ、政治的な負荷が高い。国際組織犯罪防止条約を締結するために、（今ある国内法で対応）できないのかと問い詰めた。しかし、必要だというのが外務省の見解だった。

自民・葉梨康弘氏　条約は本来、経済犯罪をターゲットにしており、テロのため、オリンピックのためというのは目的のすり替えだとの意見もあるが。

岸田文雄外相　条約の起草段階から、国際的な組織犯罪と、テロ活動の強い関連性が意識された議論が行われてきた。

【米国の入国禁止問題】

民進・大串博志氏　米大統領令に、各国の首脳がこれだけ懸念の声を上げてい